



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
 コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,203	5.9	289	55.4	314	55.2	272	13.9
2022年3月期第1四半期	3,024	11.8	186	43.6	202	47.4	316	247.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 296百万円 (30.4%) 2022年3月期第1四半期 426百万円 (271.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	37.00	
2022年3月期第1四半期	41.16	

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	8,571	4,663	41.4	481.61
2022年3月期	8,940	4,610	38.8	470.74

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,544百万円 2022年3月期 3,466百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	10.2	1,000	14.2	1,050	12.3	1,050	3.9	142.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,914,732 株	2022年3月期	7,914,732 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	554,433 株	2022年3月期	549,943 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,362,654 株	2022年3月期1Q	7,684,420 株

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。